

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年11月13日
【四半期会計期間】	第85期第2四半期（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）
【会社名】	帝都ゴム株式会社
【英訳名】	TEITO RUBBER LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 今林 功
【本店の所在の場所】	埼玉県入間市大字新光235番地
【電話番号】	(04)2932-1212
【事務連絡者氏名】	取締役 木戸 修平
【最寄りの連絡場所】	埼玉県入間市大字新光235番地
【電話番号】	(04)2932-1212
【事務連絡者氏名】	取締役 木戸 修平
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第85期 第2四半期連結 累計期間	第85期 第2四半期連結 会計期間	第84期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 9月30日	自平成20年 7月1日 至平成20年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日
売上高(千円)	4,868,263	2,531,713	9,294,563
経常利益(千円)	116,845	81,702	316,320
四半期(当期)純損益(は損失)(千円)	131,820	97,371	183,255
純資産額(千円)	-	663,673	532,697
総資産額(千円)	-	6,968,226	6,909,371
1株当たり純資産額(円)	-	88.59	71.11
1株当たり四半期(当期)純損益金額(は損失)(円)	17.60	13.00	24.46
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	-	9.5	7.7
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	113,666	-	418,105
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	91,399	-	154,497
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	217,761	-	277,377
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	43,166	32,003
従業員数(人)	-	281	274

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数（人）	281	(118)
---------	-----	-------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当第2四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数（人）	200	(88)
---------	-----	------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当第2四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間の生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	前年同期比(%)
ゴムホース製品事業(千円)	2,535,559	-
合計(千円)	2,535,559	-

- (注) 1. 金額は販売価額によっております。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注状況

当第2四半期連結会計期間における受注状況を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)			
	受注高(千円)	前年同期比 (%)	受注残高(千円)	前年同期比 (%)
ゴムホース製品事業	2,509,757	-	157,697	-
合計	2,509,757	-	157,697	-

- (注) 1. 金額は販売価額によっております。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間の販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	前年同期比(%)
ゴムホース製品事業(千円)	2,531,713	-
合計(千円)	2,531,713	-

- (注) 1. 当第2四半期連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)
鬼怒川ゴム工業株式会社	1,147,937	45.3
富士重工業株式会社	386,720	15.3

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 3【財政状態及び経営成績の分析】

財政状態の分析は前連結会計年度との比較で記載しております。

### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、世界的な金融不安や急激な為替変動による影響および原材料価格の高騰など、景気の減速懸念がより一層深刻化してまいりました。

自動車産業におきましては、年初来好調であった輸出が鈍化傾向にあるものの日系自動車メーカーの国内生産台数は対前年同期比約5%増となりました。

このような環境の中、当社グループは原材料価格上昇等のマイナス要因はあったものの、合理化活動及び業務効率化の推進や主要得意先の生産台数の増加を背景に、当第2四半期の連結売上高は2,531百万円、連結経常利益81百万円、四半期純利益97百万円となりました。

### (2) 財政状態の分析

#### (流動資産)

当第2四半期連結会計期間末の流動資産の残高は、2,272百万円となり（前連結会計年度末は2,200百万円）72百万円増加いたしました。主な要因は受取手形及び売掛金の増加53百万円によるものです。

#### (固定資産)

当第2四半期連結会計期間末の固定資産の残高は、4,695百万円となり（前連結会計年度末は4,708百万円）13百万円減少いたしました。主な要因は減価償却費による減少です。

#### (流動負債)

当第2四半期連結会計期間末の流動負債の残高は、4,153百万円となり（前連結会計年度末は3,855百万円）297百万円増加いたしました。主な要因は短期借入金の増加447百万円、1年内返済予定長期借入金の減少220百万円によるものです。

#### (固定負債)

当第2四半期連結会計期間末の固定負債の残高は、2,150百万円となり（前連結会計年度末は2,520百万円）369百万円減少いたしました。主な要因は製品保証未払金(長期)の減少360百万円によるものです。

#### (純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、663百万円となり（前連結会計年度末は532百万円）、自己資本比率は9.5%となりました。主な増加要因は四半期純利益（累計）131百万円によるものです。

### (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況については、営業活動による資金の減少は88百万円となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益95百万円、減価償却費67百万円による増加による一方で、賞与引当金43百万円、売上債権70百万円、製品保証未払金150百万円の減少の結果であります。投資活動による資金の減少は47百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得47百万円によるものであります。財務活動による資金の増加は49百万円となりました。これは短期借入金の増加265百万円、長期借入金の返済による支出215百万円によるものであります。以上の結果、現金及び現金同等物の当第2四半期末残高は43百万円となりました。

### (4) 対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

### (5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,000,000
計	28,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成20年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成20年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,493,000	7,493,000	ジャスダック証券取引 所	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式
計	7,493,000	7,493,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成20年7月1日 ~平成20年9月30日	-	7,493	-	533,085	-	353,414

#### (5)【大株主の状況】

平成20年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
鬼怒川ゴム工業(株)	千葉県千葉市稲毛区長沼町330番地	5,018	66.98
新光物産(株)	長野県北佐久郡軽井沢町大字長倉3759番2号	874	11.67
(株)東京都民銀行	東京都港区六本木二丁目3番11号	336	4.48
(株)アイ・アンド・イー	東京都渋谷区宇田川町33番7号	151	2.02
帝都ゴム社員持株会	埼玉県入間市大字新光235番地	121	1.62
田口 恵一	長野県北佐久郡軽井沢町	113	1.52
末松 国彦	福岡県行橋市	56	0.75
田口 玲子	長野県北佐久郡軽井沢町	42	0.57
生亀 實	千葉県船橋市	32	0.43
大橋 政人	千葉県我孫子市	24	0.32
帝都ゴム取引先持株会	埼玉県入間市大字新光235番地	24	0.32
計	-	6,793	90.67

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,485,000	7,485	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 7,000	-	同上
発行済株式総数	7,493,000	-	-
総株主の議決権	-	7,485	-

(注) 単元未満株式数には当社所有の自己株式675株が含まれております。

【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
帝都ゴム(株)	埼玉県入間市大字新光235番地	1,000	-	1,000	0.01
計	-	1,000	-	1,000	0.01

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	175	168	190	255	250	189
最低(円)	168	135	143	149	184	141

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、明和監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	43,166	32,003
受取手形及び売掛金	1,378,761	1,324,963
製品	384,422	364,529
仕掛品	173,868	186,833
原材料	243,158	240,732
貯蔵品	7,745	8,464
その他	44,498	45,884
貸倒引当金	3,087	2,938
流動資産合計	2,272,534	2,200,473
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	617,202	631,857
機械装置及び運搬具(純額)	552,398	530,610
工具、器具及び備品(純額)	115,860	113,177
土地	3,170,152	3,170,152
建設仮勘定	765	-
有形固定資産合計	4,456,379	4,445,798
無形固定資産	217,539	238,979
投資その他の資産		
投資有価証券	7,944	6,651
その他	13,829	17,468
投資その他の資産	21,773	24,120
固定資産合計	4,695,692	4,708,897
資産合計	6,968,226	6,909,371
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,204,395	1,280,236
短期借入金	1,527,303	1,079,361
1年内返済予定の長期借入金	20,000	240,180
1年内償還予定の社債	200,000	200,000
未払金	292,332	315,310
製品保証未払金	660,000	500,000
未払法人税等	8,156	35,122
賞与引当金	91,416	88,723
その他	150,072	117,013
流動負債合計	4,153,677	3,855,948

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>固定負債</b>		
長期借入金	340,000	350,000
再評価に係る繰延税金負債	1,078,154	1,078,154
製品保証長期未払金	359,996	719,996
退職給付引当金	315,648	317,346
役員退職慰労引当金	17,927	14,011
製品保証引当金	30,025	30,025
持分法適用に伴う負債	9,122	11,190
<b>固定負債合計</b>	<b>2,150,875</b>	<b>2,520,725</b>
<b>負債合計</b>	<b>6,304,553</b>	<b>6,376,674</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	533,085	533,085
資本剰余金	353,414	353,414
利益剰余金	1,839,111	1,970,932
自己株式	625	625
<b>株主資本合計</b>	<b>953,237</b>	<b>1,085,058</b>
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	1,296	1,157
土地再評価差額金	1,610,510	1,610,510
為替換算調整勘定	7,697	8,402
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>1,616,911</b>	<b>1,617,755</b>
<b>純資産合計</b>	<b>663,673</b>	<b>532,697</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>6,968,226</b>	<b>6,909,371</b>

(2)【四半期連結損益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	4,868,263
売上原価	4,240,377
売上総利益	627,886
販売費及び一般管理費	
荷造運搬費	180,901
支払補償費	58,426
役員報酬	27,413
給料	90,158
賞与引当金繰入額	13,492
退職給付費用	21,838
役員退職慰労引当金繰入額	3,915
その他	96,351
販売費及び一般管理費合計	492,497
営業利益	135,389
営業外収益	
持分法による投資利益	2,067
技術指導料	7,974
スクラップ売却益	1,757
その他	1,375
営業外収益合計	13,174
営業外費用	
支払利息	19,430
売上債権売却損	5,154
支払地代	5,906
為替差損	736
その他	490
営業外費用合計	31,718
経常利益	116,845
特別利益	
受取保険金	14,946
特別利益合計	14,946
特別損失	
固定資産除却損	1,722
特別損失合計	1,722
税金等調整前四半期純利益	130,070
法人税、住民税及び事業税	915
過年度法人税等	2,665
四半期純利益	131,820

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	
売上高	2,531,713
売上原価	2,219,400
売上総利益	312,312
販売費及び一般管理費	
荷造運搬費	93,931
支払補償費	14,504
役員報酬	13,611
給料	43,675
賞与引当金繰入額	6,447
退職給付費用	15,905
役員退職慰労引当金繰入額	2,010
その他	39,981
販売費及び一般管理費合計	230,066
営業利益	82,246
営業外収益	
持分法による投資利益	1,450
技術指導料	7,974
為替差益	5,058
スクラップ売却益	456
その他	429
営業外収益合計	15,369
営業外費用	
支払利息	9,940
売上債権売却損	2,593
支払地代	2,953
その他	426
営業外費用合計	15,913
経常利益	81,702
特別利益	
受取保険金	14,946
特別利益合計	14,946
特別損失	
固定資産除却損	1,428
特別損失合計	1,428
税金等調整前四半期純利益	95,221
法人税、住民税及び事業税	515
過年度法人税等	2,665
四半期純利益	97,371

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間  
 (自平成20年4月1日  
 至平成20年9月30日)

<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	130,070
減価償却費	132,593
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,697
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	3,915
賞与引当金の増減額(は減少)	2,693
貸倒引当金の増減額(は減少)	149
受取利息及び受取配当金	206
支払利息	19,430
為替差損益(は益)	533
受取保険金	14,946
有形固定資産除却損	1,722
持分法による投資損益(は益)	2,067
売上債権の増減額(は増加)	54,543
たな卸資産の増減額(は増加)	10,158
仕入債務の増減額(は減少)	72,802
製品保証未払金の増減額(は減少)	200,000
その他	29,122
小計	94,438
利息及び配当金の受取額	206
利息の支払額	17,504
法人税等の支払額	16,876
保険金の受取額	14,946
営業活動によるキャッシュ・フロー	113,666
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	91,243
投資有価証券の取得による支出	1,431
長期貸付金の回収による収入	1,172
その他	102
投資活動によるキャッシュ・フロー	91,399
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の純増減額(は減少)	447,941
長期借入金の返済による支出	230,180
財務活動によるキャッシュ・フロー	217,761
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,532
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	11,162
現金及び現金同等物の期首残高	32,003
現金及び現金同等物の四半期末残高	43,166

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	該当事項はありません。
2. 持分法の適用に関する事項の変更	該当事項はありません。
3. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・所有権転外ファイナンスリース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号)を第1四半期連結会計期間から早期適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。なお、これに伴う損益への影響はありません。</li> <li>・棚卸資産の評価に関する会計基準(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用しております。なお、これに伴う損益への影響はありません。</li> </ul> <p>(2) 「連結財務諸表作成における在外会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。なお、これに伴う損益への影響はありません。</li> </ul> <p>(追加情報)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・重要な減価償却資産の減価償却の方法 平成20年度税制改正に伴い、機械装置の耐用年数が10年から9年に変更となりました。これに伴い、当社においては使用実態を考慮し、第1四半期連結会計期間から機械装置の耐用年数を9年に変更しております。なお、当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</li> </ul>

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算出しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
1. 税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 4,227,376千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 4,131,872千円

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日現在)
現金及び預金勘定 43,166千円
現金及び現金同等物 43,166千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数  
 普通株式 7,493,000株

2. 自己株式の種類及び株式数  
 普通株式 1,675株

3. 新株予約権等に関する事項  
 該当事項はありません。

4. 配当に関する事項  
 該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)

当連結グループはゴム関係の専門メーカーとして同一セグメントに属するゴム製品及びゴムホース製品等の製造、加工、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(有価証券関係)

著しい変動がないため、記載していません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 88.59円	1株当たり純資産額 71.11円

2. 1株当たり四半期純利益金額

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 17.60円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	1株当たり四半期純利益金額 13.00円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	131,820	97,371
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	131,820	97,371
期中平均株式数(千株)	7,491	7,491

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

著しい変動がないため、記載しておりません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月13日

帝都ゴム株式会社  
取締役会 御中

明和監査法人

代表社員 公認会計士 高品 彰 印  
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 金井 匡志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている帝都ゴム株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、帝都ゴム株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。